

下記は、4月17日(アメリカ時間)に発表されたプレスリリースの翻訳です。

**シティグループ、継続事業における記録的な業績を発表  
米国外の事業における利益は47%増**

**純利益56.4億ドル、一株当たり利益は1.12ドル  
継続事業の一株当たり利益は過去最高となる3%増の1.11ドル  
米国外の事業における収益は19%増で過去最高  
取締役会、100億ドルを上限とする追加の自社株買枠設定を承認**

シティグループ・インク (NYSE:C)は本日、2006年第1四半期における純利益と一株当たり利益がそれぞれ56.4億ドルと1.12ドルであったことを発表しました。普通株式資本利益率は20.3%でした。この業績には、SFAS 123(R)に基づき、退職した適格従業員に対して付与する株式に関連する補償費用846百万ドル(税引後520百万ドル)、及び1999年から2002年までの連邦税務監査が解決したことによる、657百万ドルの税務上の還付金が含まれています。

**第1四半期のハイライト**

- 米国外で19%増という過去最高の収益を上げたことで、米国外の純利益は47%増となりました。
- 法人金融・投資銀行部門の収益は21%増で過去最高を記録しましたが、これは事業基盤の広がりが非常に大きかったためです。
  - － 米国外の法人金融・投資銀行部門では、収益は過去最高で34%の増加、純利益は80%の増加でした。
  - － 債券市場の収益は8%増の31.5億ドル、株式市場の収益は67%増の11.8億ドル、投資銀行部門の収益は34%増の12.2億ドルで、いずれも過去最高でした。
  - － グローバルで、債券の引受け業務では第1位、発表済みのM&Aでは第1位、株式の引受け業務では第2位でした。
  - － トランザクション・サービスの収益も2%増で過去最高でしたが、これには顧客残高の二桁成長が寄与しました。
- 米国外の個人金融部門においては、利益が21%増、カードローンの平均残高が4%増、消費者金融ローン(日本以外)が8%増を記録しました。米国外のリテールバンキング業務では、投資商品の預かり資産残高が20%増加しました。
- 米国個人向け平均融資残高は10%増加しましたが、これは、個人向け融資及びリテール販売の各部門が、それぞれ18%及び8%増加したことを反映しています。中小企業向け中核ローンは23%増加しました。カードによる購入は11%増加しましたが、債権の平均管理残高は2%減少しました。
- スミス・バーニーは、手数料ベースの顧客預かり資産残高が33%増加し、収益は19%増で過去最高を記録しました。
- 利ざやの縮小は、2005年第4四半期に比べ、6ベースポイントに抑えられました。これは米国の個人金融業務では利ざやが縮小したものの、米国外では逆に拡大したためです。
- 米国の個人破産申請が大きく減少するなど、与信環境は引き続き良好でした。
- 営業費用は17%増加しました。その内訳は、SFAS 123(R)による負担が7%、事業の有機的成長と買収によるものが9%、そして投資支出が1%です。
- 新たにな支店の開設は、米国内で36支店、米国外で202支店の合計238支店となりました。
- 自社株買は、約43百万株で20億ドルとなりました。

シティグループ事業部門別業績 (単位:百万ドル)	第1四半期収益			第1四半期純利益		
	2006	2005	% 増減	2006	2005	% 増減
グローバル個人金融部門	\$11,955	\$12,118	(1)%	\$3,073	\$2,843	8%
法人金融・投資銀行部門	7,279	6,037	21	1,929	1,679	15
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	2,483	2,173	14	287	319	(10)
オルタナティブ・インベストメンツ	675	866	(22)	353	362	(2)
本社事項/その他	(209)	2	NM	(87)	(88)	1
<b>継続事業の業績</b>	<b>\$22,183</b>	<b>\$21,196</b>	<b>5%</b>	<b>\$5,555</b>	<b>\$5,115</b>	<b>9%</b>
廃止事業				84	326 <sup>(1)</sup>	NM
<b>シティグループ合計</b>				<b>\$5,639</b>	<b>\$5,441</b>	<b>4%</b>
一株当り利益				\$1.12	\$1.04	8%

(1) 廃止事業における第4四半期の純利益には、生命保険事業・年金事業(2005年7月1日売却)のほぼ全事業における利益、及びアセット・マネジメント部門(2005年12月1日売却)のほぼ全事業における利益が含まれています。

### 経営陣のコメント

シティグループのチーフ・エグゼクティブ・オフィサー、チャールズ・プリンスは、以下のように述べています。「第1四半期は、多くの事業基盤で顧客取引が力強い成長を見せるなど、その業績はまことに喜ばしいものとなりました。今まで行ってきた投資活動が実りつつあり、米国外の各事業は過去最高の収益をもたらしましたし、また、法人金融・投資銀行部門はグローバルで過去最高の収益を記録しました。これらの事業基盤の業績が良かったため、米国内の個人金融部門の業績の伸び悩みが補われることとなりました。」

またプリンスは以下のように述べています。「我々は戦略的イニシアチブを実行に移し、中国本土で最初のプライベートバンクを開設するとともに、19カ国で238店舗という過去最高のペースで新支店を開設しました。また、より多くの顧客にサービスを提供できるよう、フル・サービスのインターネット銀行としてシティ・ダイレクトを立ち上げ、さらにセブン・イレブンとの提携により米国内で5,500超のATMが使えるようにし、サービス提供のネットワークを広げました。当社は戦略的イニシアチブに注力し、当社独自の強みを活かして長期的に利益を増大させ、株主により良いリターンを提供できるよう努めます。」

### 販売網の拡大

第1四半期中に投資支出を継続して行った結果、個人金融部門の支店が大幅に増えました。

	新店舗・新ローン自動契約機		
	米国	米国外	総計
リテール・バンクの支店	11	72	83
消費者金融の支店	25	130	155
自動ローン契約機(日本)	-	60	60
<b>合計</b>	<b>36</b>	<b>262</b>	<b>298</b>

シティバンクの米国外での新支店開設は、メキシコ4支店、ロシア4支店、ブラジル3支店です。  
シティフィナンシャルの米国外での新支店開設は、インド58支店、メキシコ20支店、ブラジル19支店です。

## ハイライト概要

第1四半期中に以下の負担及び還付金が発生しました。

(単位 :百万ドル)	税引後の影響	事業
2006年1月付与決定分に対するSFAS 123(R)の負担 (以下の説明を参照)	(\$398)	全事業
2007年1月付与決定分に対するSFAS 123(R)の負担 (以下の説明を参照)	(\$122)	全事業
税務監査の解決にともなう還付金 <sup>(1)</sup>	657	全事業

(1) 1999年から2002年までの連邦税務監査の解決。事業部門ごとによる還付金の内訳は9頁の付表Aに掲載。

### SFAS 123(R)の採用

第1四半期の決算にはSFAS 123(R)による補償費用が含まれています。これは、退職した適格従業員に付与される株式報酬の、株式を基礎とした支払いに関するものです。最近の解釈指針によれば、こうした株式報酬は、その付与日又はそれ以前に費用として認識されなければなりません。このような報酬は、以前は、権利確定期間を通じて償却することになっていました。

その結果、退職した適格従業員に2006年1月に付与した株式報酬に関し、2006年第1四半期には、648百万ドル(税引後398百万ドル)の負担が計上されました。当社は、株式報酬の付与に先立つ会計年度を通じて発生する、そのような報酬の費用を予測して引き当てる予定です。その結果、当社は、退職した適格従業員に2007年1月に付与するそのような株式報酬の費用の見積もり額として、当四半期中に、198百万ドル(税引後122百万ドル)の補償費用を計上しました。これらの負担はいずれも、現金の支払いを伴うものではなく、また、将来において発生していると見込まれる負担を前倒して認識するものであり、当社の経済的負担を増加させるものではありません。2007年1月に付与されると推定される株式報酬に係る負担の内訳と、当四半期分の引当金は、9頁の付表Aに記載されています。

## 添付

以下の数字にはSFAS 123(R)の採用による影響、及び連邦税務監査が解決したことによる影響が含まれていません。事業部門ごとの影響は9頁の付表Aにあります。

### グローバル個人金融部門

(単位:百万ドル)	第1四半期収益			第1四半期純利益		
	2006	2005	% 増減	2006	2005	% 増減
米国カード	\$3,234	\$3,455	(6)%	\$926	\$778	19%
米国リテール販売網	2,296	2,457	(7)	515	564	(9)
米国個人向け融資	1,260	1,373	(8)	437	486	(10)
米国中小企業向け業務	470	678	(31)	126	252	(50)
<b>米国個人金融部門合計</b>	<b>\$7,260</b>	<b>\$7,963</b>	<b>(9)%</b>	<b>\$2,004</b>	<b>\$2,080</b>	<b>(4)%</b>
米国外カード	\$1,280	\$1,105	16%	\$291	\$302	(4)%
米国外消費者金融	962	948	1	168	139	21
米国外リテールバンキング	2,467	2,305	7	677	498	36
<b>米国外個人金融部門合計</b>	<b>\$4,709</b>	<b>\$4,358</b>	<b>8%</b>	<b>\$1,136</b>	<b>\$939</b>	<b>21%</b>
その他	(14)	(203)	93	(67)	(176)	62
<b>グローバル個人金融</b>	<b>\$11,955</b>	<b>\$12,118</b>	<b>(1)%</b>	<b>\$3,073</b>	<b>\$2,843</b>	<b>8%</b>

#### ● 米国カード

- 与信コストが急速に低下したこともあって、純利益は19%増加しました。与信コストが低下したのは、破産申請が減少したことと、与信環境が引き続き良好であったことが合わさって、管理純貸倒率が168ベースポイント下がって3.90%になったためです。
- 収益は減少しましたが、それは、平均管理残高が減少し、利ざやの縮小も続いたからです。ポイントカードや自社ブランドカードにおける残高の増加もありましたが、従来のカード事業における減少分がこれを上回りました。カードの使用は11%増加しましたが、支払率も上昇したため、その効果は相殺されました。

#### ● 米国リテール販売網

- 今期は収益・純利益ともに減少しました。その主な原因は、前年同期には訴訟解決関連の収入114百万ドル(税引前)がありましたが、今期はそれがなかったことです。預金と融資はそれぞれ6%と8%伸び、また投資商品の販売は26%伸びましたが、純利ざやの縮小がこれを上回りました。顧客の預金が普通預金から譲渡性預金へ移ったことも、利ざやが縮小した一因でした。
- 経費は13%増加しました。これは、取引量の増加、新支店開設のための投資、新商品と新技術の開発などによるものです。今期中に36支店を新たに開設しました。
- 破産申請が減少したため、与信コストは70ベースポイント下がり、純貸倒率は2.66%となりました。

#### ● 米国個人向け融資

- 収益は減少しました。これは、平均融資残高が18%増加したものの、ローン・ポートフォリオ全般における利ざやの圧縮によって相殺されたことによります。モーゲージ・サービスの純収益及び不動産ローン販売の収益が低調であったことも、収益減につながりました。
- 取扱量が増えたため、経費は10%増加しました。与信環境は引き続き良好で、純貸倒率は低下しました。

- **米国中小企業向け業務**
  - 収益も純利益も減少しました。その主な原因は、前年同期にはポートフォリオ売却による、161百万ドル(税引前)の収益がありましたが、今期はそれがなかったことです。中核ローン及び預金残高は、それぞれ23%及び25%増加したものの、利ざやの縮小がこれを上回りました。
  - 与信環境が引き続き良好であったことを反映し、与信コストは下がりました。
- **米国外カード**
  - 収益は拡大しましたが、これは平均ローン残高が4%増加し、また利ざやも増加したためです。ローン残高の増加には、メキシコ、アジア、ラテン・アメリカの成長が寄与しています。
  - 経費の増加は、有機的成長のための継続した投資と、韓国における労使問題の解決にかかる費用を反映しています。
  - 純利益は減少しましたが、これは、台湾のカード市場において、業界全般にわたって与信環境が悪化したことに関連して、貸倒引当金を積み増したこと、ポートフォリオの増大、さらに、ターゲット・マーケットの拡大が理由です。
- **米国外消費者金融**
  - 日本では、純利益が11%増加しましたが、これは、主として、経費が低く抑えられたことと、与信コストが低下したことによります。新規の融資が堅実に増加しましたが、旧来のポートフォリオが引き続き減少したことと相殺されたため、平均ローン残高は2005年第4四半期と同等でした。当四半期中に、60台の自動ローン契約機(ALM)が新たに設置されました。
  - 日本以外の地域では、収益と純利益はそれぞれ16%と94%増加しましたが、これらには、ローン残高が8%増加したこと、利ざやが増加したこと、さらに、経費が低く抑えられていたことなどが寄与しています。当四半期中に、新たに130支店が開設されました。
- **米国外リテールバンキング**
  - 収益も純利益も増加しましたが、これは、預金が6%増加したこと、投資商品の販売が37%増加したこと、さらに利ざやが増加したことなどによります。ローン残高は前年同期より若干減少しました。これは、2005年第3四半期にEMEA(欧州、中東、アフリカ)地域でローンを償却処理したことと、韓国での労働運動の影響により、メキシコ、日本及びラテンアメリカでの成長が相殺されたためです。
  - 経費には、当四半期中に新たに72支店を開設したことなどの継続的な投資支出と、韓国での労使問題の解決に係る費用が含まれています。

#### 法人金融・投資銀行部門

(単位:百万ドル)	第1四半期収益			第1四半期純利益		
	2006	2005	% 増減	2006	2005	% 増減
キャピタルマーケット・アンド・バンキング	\$5,896	\$4,899	20%	\$1,618	\$1,439	12%
トランザクション・サービス	1,382	1,137	22	323	245	32
その他	1	1	-	(12)	(5)	NM
<b>法人金融・投資銀行部門</b>	<b>\$7,279</b>	<b>\$6,037</b>	<b>21%</b>	<b>\$1,929</b>	<b>\$1,679</b>	<b>15%</b>
米国外の業績	\$4,356	\$3,258	34%	\$1,414	\$786	80%

- **キャピタル・マーケット・アンド・バンキング**
  - 債券市場における31.5億ドル、8%増という記録的収益は、新興市場取引、地方債及び信用商品で最高益を記録したことに示されるように、幅広い商品・地域にかかる業績だったといえます。2005年第4四半期比で、債券市場の収益は51%増加しました。
  - 株式市場における11.8億ドル、67%増という記録的収益は、現金取引、デリバティブ商品、転換社債

等が、グローバルで大きく伸びたことによります。

- 投資銀行部門は、34%の増収という過去最高を記録しましたが、これは、債券発行引受業務とアドバイザリー手数料の増加によります。
  - 融資収益は19%減少しました。これは、与信環境が改善したため、ヘッジ効果があまりなかったためです。
  - 経費が増えましたが、これは、主として補償費用の増加によるもので、これにはSFAS 123(R)の負担が含まれます。
- **トランザクションサービス**
    - 22%という記録的な増収は、顧客取扱高の伸びによるものです。これは、顧客の債務残高の14%の増加、預かり資産残高の10%の増加、さらに、短期金利上昇の好影響を反映しています。
    - 経費は18%増加しましたが、これは、主として、取引量の増大、成長の見込まれる案件への投資、新規買収案件などによるものです。

### グローバル・ウェルス・マネジメント部門

(単位:百万ドル)	第1四半期収益			第1四半期純利益		
	2006	2005	% 増減	2006	2005	% 増減
スミス・バーニー	\$1,987	\$1,669	19%	\$168	\$197	(15)%
プライベートバンク	496	504	(2)	119	122	(2)
<b>グローバル・ウェルス・マネジメント部門</b>	<b>\$ 2,483</b>	<b>\$2,173</b>	<b>14%</b>	<b>\$287</b>	<b>\$319</b>	<b>(10)</b>
米国外の業績	\$329	\$301	9%	\$59	\$46	28%

- **スミス・バーニー**
  - 手数料ベースの収益が32%増加し、取引収益が4%増加したことにより、記録的な収益となりました。これは、顧客取引量の拡大と、レグ・メイソンの個人向け証券取次業務の買収を反映したものです。
  - 有機的成長に加えてレグ・メイソンの顧客資産を取得したことにより、手数料ベースの管理資産残高は、33%増加して3,190億ドルとなりました。
  - SFAS 123(R)の費用の影響を含む補償費用の増加、レグ・メイソンの個人向け証券取次業務の統合にかかる費用を反映して、税引き前の利ざやは13%となりました。
- **プライベートバンク**
  - 2005年9月末をもって日本におけるプライベートバンキング業務を終了し、日本におけるビジネスが存在しないことにより、収益は減少しました。
  - 日本以外の地域では、顧客取引高が8%増加したことを受けて、収益は3%増加し、2,220億ドルとなりました。利益は9%減少しましたが、これは、補償費用と与信コストが増加したためです。

### オルタナティブ・インベストメンツ

(単位:百万ドル)	第1四半期収益			第1四半期純利益		
	2006	2005	% 増減	2006	2005	% 増減
<b>オルタナティブ・インベストメンツ</b>	<b>\$ 675</b>	<b>\$866</b>	<b>(22)%</b>	<b>\$353</b>	<b>\$362</b>	<b>(2)%</b>

- **オルタナティブ・インベストメンツ**
  - プライベート・エクイティの結果が低調であったため、他のアセット・クラスの時価及び実現益の増加により一部相殺されたものの、収益も純利益も減少しました。

## 法人/その他の部門

連邦税務監査の解決による還付金が、低調な財務部門の業績を補ったため、法人/その他の部門は前年同期と変わりませんでした。

### インターナショナル業務<sup>(1)</sup>

(単位:百万ドル)	第1四半期収益		%	第1四半期純利益		%
	2006	2005	増減	2006	2005	増減
グローバル個人金融部門	\$1,149	\$960	20%	\$358	\$277	29%
法人金融・投資銀行部門	186	159	17	78	83	(6)
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	31	31	-	8	13	(38)
<b>メキシコ</b>	<b>\$1,366</b>	<b>\$1,150</b>	<b>19%</b>	<b>\$444</b>	<b>\$373</b>	<b>19%</b>
グローバル個人金融部門	\$1,270	\$1,248	2%	\$185	\$122	52%
法人金融・投資銀行部門	2,296	1,694	36	635	188	NM
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	75	71	6	3	(1)	NM
<b>EMEA (ヨーロッパ、中東、アフリカ)</b>	<b>\$3,641</b>	<b>\$3,013</b>	<b>21%</b>	<b>\$823</b>	<b>\$309</b>	<b>NM</b>
グローバル個人金融部門	\$775	\$821	(6)%	\$188	\$175	7%
法人金融・投資銀行部門	296	180	64	85	48	77
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	-	22	(100)	-	(8)	100
<b>日本</b>	<b>\$1,071</b>	<b>\$1,023</b>	<b>5%</b>	<b>\$273</b>	<b>\$215</b>	<b>27%</b>
グローバル個人金融部門	\$1,189	\$1,072	11%	\$347	\$311	12%
法人金融・投資銀行部門	1,132	915	24	414	322	29
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	180	119	51	45	35	29
<b>アジア (日本以外)</b>	<b>\$2,501</b>	<b>\$2,106</b>	<b>19%</b>	<b>\$806</b>	<b>\$668</b>	<b>21%</b>
グローバル個人金融部門	\$326	\$257	27%	\$58	\$54	7%
法人金融・投資銀行部門	446	310	44	202	145	39
グローバル・ウェルス・マネジメント部門	43	58	(26)	3	7	(57)
<b>ラテン・アメリカ</b>	<b>\$815</b>	<b>\$625</b>	<b>30%</b>	<b>\$263</b>	<b>\$206</b>	<b>28%</b>
<b>米国外 合計</b>	<b>\$9,394</b>	<b>\$7,917</b>	<b>19%</b>	<b>\$2,609</b>	<b>\$1,771</b>	<b>47%</b>

(1) 当四半期の米国外の業績は、商品開示資料に全て反映されています。

#### ● メキシコ

- 個人金融部門では、リテールバンキングの預金残高とローン残高が、それぞれ13%及び12%増加したこと、クレジットカードの平均債権残高が3%増加したことを反映して、収益と純利益が増加しました。与信状況は引き続き安定しています。当四半期中にリテールバンク54支店と消費者金融20支店が新たに開設されました。
- 債券市場も株式市場も堅調な成長を見せたため、法人金融・投資銀行部門の収益は増加しました。前年同期には貸倒引当金を取り崩しましたが、当四半期にはそのような取り崩しなかったため、純利益は減少しました。与信状況は引き続き安定しています。

#### ● ヨーロッパ、中東、アフリカ

- 個人金融部門の業績には、預金、投資商品の飛躍的な成長、またローン残高の減少により幾分相殺されたものの、利ざやの改善が若干みられたことが反映されています。当四半期中に消費者金融

支店が22店舗、リテールバンク支店が10店舗、新たに開設されました。

- 法人金融・投資銀行部門における36%増という記録的な増収は、商品・地域にわたる収益の広範な拡大により達成されました。
- **日本**
  - 個人金融部門では、消費者金融事業における与信コストの低下と経費の節減が主な原因で、利益が増加しました。一方、リテールバンクの利益は減少しました。これは、投資商品の販売による増収が、外貨預金残高の減少による影響で相殺されたからです。
  - 法人金融・投資銀行部門では、債券市場、不良債権取引、及びトランザクション・サービスが活況であったため、収益及び純利益も堅調な増加を見せました。
- **アジア**
  - 個人金融部門では、顧客取引取扱量が増加しましたが、新しい支店の開設に費用がかかったことで、一部減殺されました。この数字には韓国における労使問題の解決に要した費用、台湾のカード市場全般で与信状況の悪化が生じたことによる、貸倒引当金の積み増しが含まれています。台湾を除外すれば与信状況は引き続き良好でした。当四半期中に消費者金融支店が68店舗とリテールバンク支店3店舗が新たに開設されました。
  - 株式市場、融資業務及びトランザクション・サービスの収益が二桁成長を遂げたことに支えられ、法人金融・投資銀行部門は記録的な収益と純利益を上げました。与信状況は引き続き良好です。
- **ラテン・アメリカ**
  - 個人金融部門では顧客の活動が活発であったことにもない、クレジットカード、消費者金融、リテールバンキングで二桁成長を達成しました。当四半期中に消費者金融支店が20店舗とリテールバンク支店が5店舗新たに開設されました。
  - 法人金融・投資銀行部門では、債券部門、株式部門、トランザクション・サービスで堅調な増収を示しました。しかし、経費が増大したこと、また今期は貸倒引当金の取り崩しが多かったことにより、増収は部分的に相殺されました。与信状況は引き続き良好です。

付表 A

SFAS 123 (R)の負担による  
2006年第1四半期の  
税引前補償費用への影響

(単位 :百万ドル)	2006年1月に付与された株式受取資格のある退職者に対する株式報酬の負担	株式受取資格のある退職者に対する2007年第1四半期に付与される株式報酬の負担予測	税務監査の解決による税務上の還付金
米国カード	\$16	\$4	\$89
米国リテール販売網	29	7	51
米国個人向け融資	6	2	31
米国中小企業向け業務	10	2	4
米国個人金融部門合計	\$61	\$15	\$175
米国外カード	\$7	\$2	\$20
米国外消費者金融	3	1	-
米国外リテール・バンキング	29	7	55
米国外個人金融部門合計	\$39	\$10	\$75
その他	21	6	40
<b>グローバル個人金融</b>	<b>\$121</b>	<b>\$31</b>	<b>\$290</b>
キャピタルマーケット・アンド・バンキング	\$346	\$93	\$151
トランザクション・サービス	8	2	25
<b>法人金融・投資銀行部門</b>	<b>\$354</b>	<b>\$95</b>	<b>\$176</b>
スミス・バーニー	\$129	\$48	-
プライベート・バンク	16	3	\$13
<b>グローバル・ウェルス・マネジメント部門</b>	<b>\$145</b>	<b>\$51</b>	<b>\$13</b>
<b>オルタナティブ投資事業部門</b>	<b>\$7</b>	<b>\$2</b>	<b>\$58</b>
<b>法人/その他の部門</b>	<b>\$21</b>	<b>\$19</b>	<b>\$61</b>
<b>廃止事業</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>\$59</b>
<b>合計</b>	<b>\$648</b>	<b>\$198</b>	<b>\$657</b>